

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	673,699	687,641	918,393
経常利益又は経常損失() (千円)	11,897	3,748	10,035
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	52,012	681	53,369
四半期包括利益又は包括利益(千円)	42,501	2,517	47,528
純資産額(千円)	252,628	250,118	247,601
総資産額(千円)	371,375	368,036	368,881
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12,273.00	160.91	12,593.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	68.0	68.0	67.1

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8,130.78	241.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期及び第16期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、S I事業S Iグループをソリューション事業B t o Bソリューショングループに、S I事業ソリューショングループをソリューション事業B t o Cソリューショングループにセグメントの名称を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の発足による国内経済政策への期待感を背景に、終盤にかけて株価の回復や円安の進行が見られましたが、世界経済の減速や欧州の債務問題など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界は、スマートフォン・スマートデバイスの急速な普及、ソーシャルメディア利用者の拡大に伴うインターネット付随ビジネスについては盛り上がりを見せているものの、ここ数年の景気の低迷を背景に、企業のIT関連投資に対しては抑制傾向が続いており、新規提案により顧客の需要を顕在化する動きが求められております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、主要な取引企業を中心にITエンジニアの稼働率が向上したことにより売上高が増加いたしました。特に、多くの業種においてJava言語を始めとするWeb系のプログラミング言語を習得したシステムエンジニア・プログラムの需要が高まっております。また、ソリューション事業B to Cソリューショングループは、ITエンジニアの稼働率の向上と営業の効率化を進めながら収支の改善を行いました。スクール事業は、本社において九州・福岡の若者を中心に当社独自のITエンジニア育成研修を継続して行っており、各事業で活躍するITエンジニアの正社員化を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高687,641千円（前年同四半期は673,699千円）、売上総利益238,453千円（同229,757千円）、営業利益3,437千円（前年同四半期は営業損失19,056千円）、経常利益3,748千円（前年同四半期は経常損失11,897千円）、四半期純利益681千円（前年同四半期は四半期純損失52,012千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数128名からスタートし、当第3四半期連結累計期間末においては稼働者数が137名となりました。主要な取引企業を中心にITエンジニアの需要が好転していることに加え、高スキルのITエンジニアを中心に一人月当たりの平均単価も上昇したことにより売上高が増加いたしました。しかしながら、ITエンジニアの定着を目的に労務費を増加させたことと、技術スキルの高いITエンジニアの中途採用も積極的に行っていることから、セグメント利益は前年同四半期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は596,393千円（前年同四半期は558,247千円）、セグメント利益は131,686千円（同141,574千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、事業の効率化を進める中、開発進行中の受託開発案件は、総じて適正にプロジェクト運営ができております。また、Bakoon!!サービス（オフィス巡回型エンジニアリングサービス）、データ預かり隊！（安全安心データセンター）を切り口に新規の受託開発案件の受注が増加傾向にあります。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,813千円（同37,382千円）、セグメント損失は788千円（同29,343千円）となりました。

スクール事業

スクール事業においては、引き続き、当社独自のITエンジニア育成研修に力を注ぎました。人材育成コストになりますが、ITエンジニア増加の施策として各事業で活躍できる人材の育成に取り組んでおります。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,552千円（同24,016千円）、セグメント損失は12,104千円（同18,147千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は54,847千円（同55,437千円）、セグメント利益は2,726千円（同2,209千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		4,468		175,825		141,525

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 230	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,509	171,138
売掛金	99,851	105,362
商品及び製品	6,500	-
仕掛品	7,697	13,198
原材料及び貯蔵品	519	540
繰延税金資産	39	-
その他	11,546	10,386
貸倒引当金	475	451
流動資産合計	287,188	300,176
固定資産		
有形固定資産	18,604	15,027
無形固定資産	6,045	6,006
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,811	25,895
その他	15,233	20,930
投資その他の資産合計	57,044	46,825
固定資産合計	81,693	67,860
資産合計	368,881	368,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,731	5,564
1年内返済予定の長期借入金	10,308	18,672
未払法人税等	2,415	3,265
未払消費税等	11,377	9,767
賞与引当金	-	16,458
未払費用	38,712	15,348
繰延税金負債	349	10
その他	36,365	27,026
流動負債合計	110,259	96,113
固定負債		
長期借入金	10,802	20,580
繰延税金負債	219	1,224
固定負債合計	11,021	21,804
負債合計	121,280	117,918

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	66,766	66,084
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	241,760	242,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	7,675
その他の包括利益累計額合計	5,840	7,675
純資産合計	247,601	250,118
負債純資産合計	368,881	368,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	673,699	687,641
売上原価	443,942	449,188
売上総利益	229,757	238,453
販売費及び一般管理費	248,813	235,015
営業利益又は営業損失()	19,056	3,437
営業外収益		
受取利息	6	5
助成金収入	7,227	720
雑収入	410	49
営業外収益合計	7,645	774
営業外費用		
支払利息	375	401
雑損失	109	63
営業外費用合計	485	464
経常利益又は経常損失()	11,897	3,748
特別利益		
負ののれん発生益	533	-
特別利益合計	533	-
特別損失		
投資有価証券評価損	25,440	-
固定資産除却損	4,250	25
賃貸借契約解約損	9,167	-
特別損失合計	38,857	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	50,221	3,723
法人税、住民税及び事業税	1,280	3,340
法人税等調整額	511	299
法人税等合計	1,791	3,041
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	52,012	681
四半期純利益又は四半期純損失()	52,012	681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	52,012	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,511	1,835
その他の包括利益合計	9,511	1,835
四半期包括利益	42,501	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,501	2,517
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	6,236千円	6,363千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	558,247	37,268	24,016	54,166	673,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	114	-	1,271	1,385
計	558,247	37,382	24,016	55,437	675,085
セグメント利益(セグメント損失)	141,574	29,343	18,147	2,209	96,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,293
セグメント間取引消去	141
全社費用(注)	115,208
四半期連結損益計算書の営業損失	19,056

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	596,393	35,565	2,552	53,130	687,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	247	-	1,717	1,964
計	596,393	35,813	2,552	54,847	689,606
セグメント利益(セグメント損失)	131,686	788	12,104	2,726	121,520

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「S I事業S Iグループ」から「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」へ、「S I事業ソリューショングループ」から「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,520
セグメント間取引消去	62
全社費用(注)	118,146
四半期連結損益計算書の営業利益	3,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12,273円00銭	160円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,012	681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	52,012	681
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238	4,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。